

～愛媛地域防災力研究連携協議会の設立～

「迫り来る地震に備えて」

平穏な日々が続けば続くほど、その間に地面の下でひずみが蓄積し、大きな地震の襲来がひしひしと迫ってまいります。平穏であればあるほど緊張感を高めなければならないというのは、常人にはなかなかできません。また、災害発生時に被害を最小限にとどめるためのインフラの整備と管理、避難・警戒システムの整備、災害発生後の支援・応援・救援体制の構築、平時における防災教育など、いずれも地味で派手さのない取り組みであるため、特に昨今の目先の効率性や人気がもてはやされる風潮の中では、軽視されがちかもしれません。防災の専門家として行政が、平時のうちから、一朝有事の際の被害をできるだけ軽減できるような取り組みを強化し続けることが重要です。また、土木、建築、都市計画等の工学分野のみならず、法律、教育、社会学を含め幅広い観点から取り組むべき課題が多々あります。このたび、関係の皆様のご尽力により、国、愛媛県に加えて県内20の市町と愛媛大学が連携して「愛媛地域防災力研究連携協議会」を設立できたことは、他に例をみない画期的な取組だと思います。これを名実ともに実効あるものとするためには、多くの皆様のご理解・ご協力とより一層の関係機関の連携強化が必要と思います。これを機会に災害に立ち向かう心を新たに、皆さんと一緒に“防災力”強化に力を尽くしたいと思います。ご理解とご協力をお願いいたします。

愛媛大学防災情報研究センター
東南海・南海地震研究部門長

木下 誠也

主な経歴

- 平成 8年～11年 建設大臣官房建設技術調査官
- 平成11年～12年 建設省河川局河川計画調整室長
- 平成13年～14年 国土交通省総合政策局国際建設課長
- 平成14年～16年 国土交通省水資源部水資源計画課長
- 平成16年～18年 国土交通省中部地方整備局企画部長
- 平成19年～20年 内閣府沖縄総合事務局次長
- 平成20年～21年 国土交通省近畿地方整備局長
- 平成22年11月～ 現職

SEIYA KINOSHITA



決して未来ではない
「もしも」に備えて



東南海・南海地震研究部門の活動方針

Center for Disaster Management Informatics Research, Ehime University



備えあれば、憂いなし！

愛媛大学防災情報研究センターは、私たちの活動やそれに関する情報を広く皆様にご覧いただくために、無料メールマガジン「防災情報研究センターニュース」を発行しています。

購読希望者はメルマガ事務局まで、お気軽にお問い合わせください。

メルマガ事務局

dm-info@dm.i.ehime-u.ac.jp

 **愛媛大学**
EHIME UNIVERSITY

社会連携支援部社会連携課 社会連携拠点チーム
TEL: (089) 927-8974 FAX: (089) 927-8820
E-mail: kensien@stu.ehime-u.ac.jp

 **愛媛大学防災情報研究センター**
Center for Disaster Management Informatics Research, Ehime University

〒790-8577 松山市文京町3番 城北キャンパス 愛大ミュージズ3階
TEL: (089) 927-8142 FAX: (089) 927-8820

 **愛媛大学防災情報研究センター**
Center for Disaster Management Informatics Research, Ehime University

県内関係機関の連携による
地域防災力向上を推進

今世紀中の発生が予測される南海地震等の大規模災害から県民の生命・財産を守る防災対策は、行政の重要課題の一つとなっております。しかし、行政のみでは容易に解決できない課題も数多くある中で、このたび、国・県・市町と愛媛大学が、愛媛地域防災力研究連携協議会を設立し、課題解決に向けた研究を共同で進めることは、大変意義深いものと存じます。

県としても、本協議会の取り組みを積極的に支援したいと考えており、今後、研究成果が地域の防災対策に生かされ、大規模災害による被害の軽減につながることを大いに期待しています。

愛媛県知事
中村 時広氏



TOKIHIRO NAKAMURA

地域防災力向上のための
産官学民ネットワークに期待

今日、地域はさまざまな難しい課題を抱えています。その課題を解決するためには、地域の総力を結集したネットワーク作りが不可欠です。地域の中核大学である愛媛大学には、単なる知識や技術の提供だけでなくそのコーディネーター役も期待されています。地域防災は、大学がコーディネーターの役割を果たすべき代表的な分野です。幸い、防災情報研究センターが世話役になって「愛媛地域防災力研究連携協議会」が昨年設立され、防災に関する県内のネットワークが整備されました。今後、国・県・市町との連携をさらに強化するとともに、センターの研究・教育機能を総合的に発揮して、「防災力のモデル地域：愛媛」の実現に邁進してもらいたいものです。

愛媛大学長
柳澤 康信



YASUNOBU YANAGISAWA

知識を知恵に
地域防災力の向上に期待

このたび、愛媛大学防災情報研究センターが、防災行政が抱える課題解決のための「知」の創造と、この「知」の社会への実装の推進を目指し、愛媛県内20市町と連携し「愛媛地域防災力研究連携協議会」を設立されたことは、四国の総合的な防災力向上を目指す四国地方整備局としても非常に心強く思うところであります。

また、東南海・南海地震など大規模災害への対応は様々な機関の連携が求められ、この協議会が行政や研究機関、各種企業等関係の皆様を繋ぐ扇の要の役割を果たし、地域防災力の向上に向け、全国に先んじた「四国モデル」となることを心から願うものであります。

国土交通省四国地方整備局長
川崎 正彦氏

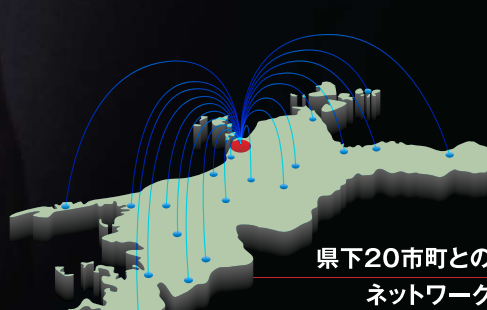


MASAHIKO KAWASAKI

「愛媛地域防災力研究連携協議会」を通じた地域防災研究

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に、津波災害と広域災害の怖さをまざまざと見せつけられました。先進国日本で2万人を超える犠牲者が出たのは信じがたいことであると同時に、防災に携わるものとして取り組み姿勢を大いに反省させられました。四国では西日本最大の地震である東南海・南海地震の発生が現実味を帯びています。東南海・南海地震では巨大大津波の襲来は言うまでもなく、強い地震動にも見舞われます。東日本大震災以上の大規模災害となります。この巨大災害などに備えるために、国、愛媛県、県内20市町による「愛媛地域防災力研究連携協議会」を設立し、その下に5つの課題解決型の研究会を設置して地域防災力の向上に努めています。本協議会の取り組みを愛媛県下で大きく実らせるとともに四国モデルに発展させることが、東南海・南海地震への最大の備えになるものと確信しています。皆様への積極的なご支援を期待しています。

愛媛地域防災力研究連携協議会 会長 矢田部 龍一



県下20市町とのネットワーク

必ずおこる「東南海・南海地震」に備えて

近い将来、必ず発生するであろう東南海・南海地震。しかしながら、防災対策に関しては、行政だけでは解決できない多くの課題が山積しております。特に、想定外である東日本大震災という未曾有の大災害の発生にあたり、各市町だけの対応に限界が感じられる今こそ、「愛媛大学防災情報研究センター」と各市町が連携し、現場に見合った学の知見を十分に活用し、ハザードを回避もしくは低減するためのリスクマネジメントの確立を大いに期待しております。



愛媛地域防災力研究連携協議会 副会長 西子市長（愛媛県市長会長） 三好 幹二氏

地震に対応できる行動力をも身につけよう

地震から生命を守るには、日頃の生活の中で、いざという時に自分はどうのように行動すればよいか、家族は、そして隣近所はどうすればいいのかを考え備え、訓練を繰り返すことが大事です。家族から近所への連携が地域全体に広がり、そこに住民たちの間に強い連帯感が出来ることで、地域防災力となります。この協議会は、そうした地域防災力を作り出すために、情報提供などのお手伝いをするので、会の活動が、地震に強い町づくりにつながることを願っています。



愛媛地域防災力研究連携協議会 副会長 松前町長（愛媛県町村会長） 白石 勝也氏

災害時の行政と大学の連携や防災意識の普及のために5つのアプローチでの取り組みを総合的に発信

避難問題研究会

避難問題の視点は、大きく二つに分けることができます。第一点は、災害時に住民の避難行動を促進し、地域で犠牲者を出さないこと。第二点は、自分で避難できない人（要援護者）を、地域でいかに支援するかです。前者では、行政がきめ細やかな災害情報をいかに情報伝達できるかが肝要となります。同時に、災害



状況を的確に判断し避難できる住民を育成し、避難率を高めていく必要があるでしょう。後者については、ほとんどの市町村が策定段階であり、さらに市町村毎に進捗度や課題などが異なっていると考えられます。そこでこの研究会では、個別プラン策定とその実行性を研究するための協議・検討・実践を行っていきます。

愛媛大学防災情報研究センター 准教授 二神 透

自主防災研究会

災害対策基本法によって規定された任意の地域住民による自主防災組織づくりの支援のために、本研究会では、「地震災害時の診断システム」と「地域防災リーダーの育成カリキュラム」の開発に取り組みます。前者では、自主防災組織の特性を明らかにし、改善のための取り組みを実践。実証的な検証を通



じて、自主防災組織の活性化と地域防災力向上の処方せんを提示できるシステムを開発します。また後者では、自主防災会のリーダーとして活動できる能力を定義。行政担当者・コンサルタントの職員・自主防災会役員を対象として「地域防災リーダー」としての能力を開発するためのカリキュラムを開発していきます。

愛媛大学防災情報研究センター 副センター長 高橋 治郎

自治体業務継続計画研究会

災害時、自治体の果たすべき役割は非常に多岐にわたっています。そこで本研究会では、まず内閣府が公表している「地震災害時の地方公共団体の業務継続の手引きとその解説」をテキストとして、自治体の業務継続計画の策定の過程において必要な技術の開発を行っていきます。次に業務継続計



画策定後の運用にあたり、PDCAサイクルにより、計画のメンテナンスを行うことも非常に重要です。そのため自治体職員の防災意識の啓発のため、庁内活動、訓練の企画立案能力など地方自治体におけるBCマネージャーとして必要な能力を定義。その能力を開発するためのカリキュラムを開発していきます。

愛媛大学防災情報研究センター 副センター長 板屋 英治

防災教育研究会

本研究会では、「地域と連携した防災教育カリキュラム」と「防災教育インストラクター養成カリキュラム」の開発に取り組みます。前者では、学校（教育委員会）や地域（自主防災会・行政）が連携し、愛媛大学の支援のもとに地域と児童がともに防災力を高める活動を実践。実証的な検証を通じて、防災教



育カリキュラムを開発します。後者では、教員・行政担当者・コンサルタントの職員・自主防災会役員を対象に、自然災害や防災の基礎知識を持ち、防災訓練や防災地図の作成などを企画・実施できる防災教育インストラクターを養成するカリキュラムを開発していきます。

愛媛大学防災情報研究センター 教授 矢田部 龍一

防災GIS研究会

本研究会は、3つの目標を掲げています。第一は「災害情報データベースの構築」。国や自治体の所有する防災GISデータを取集して構築した災害情報データベースを整理・統合して、蓄積可能なGISの管理システムを構築します。第二は、日常と災害時業務のための「プラットフォームの形成」。実務に実装可能な業務



手順として現場に提示するため、汎用性可視化GISデータを提供し、内子町などをモデルとして利用システム開発を研究・実施します。第三は、災害情報データベースとプラットフォームを運用するために、国や自治体を対象とした「GISチームの設立・人材育成」。この3つに積極的に取り組んでいきます。

愛媛大学防災情報研究センター 教授 山岸 宏光

・協議会・課題解決型研究会・

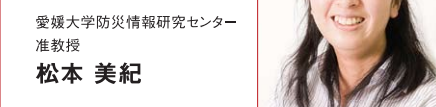
愛媛大学防災情報研究センター 東南海・南海地震研究部門

愛媛地域防災力研究連携協議会

- 避難問題研究会 自主防災研究会 自治体業務継続計画研究会 防災教育研究会 防災GIS研究会

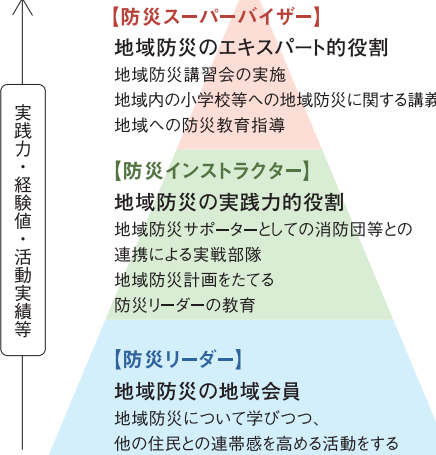
5つの研究会をサポートします

大学は、5つの研究会で人材育成及び各分野の能力開発に全面的に市町をバックアップし、私の役割は、この研究会で検討される各市町の具体的な取り組みをサポートしていくことです。市町の皆様から、様々な疑問やご意見をいただきながら各地域が抱える防災の課題を一線に解決していければと思っています。愛媛県の地域防災力を、住民の皆様とともに向上させるために精一杯のサポートをいたします。



愛媛大学防災情報研究センター 准教授 松本 美紀

・防災能力レベルの体系化・

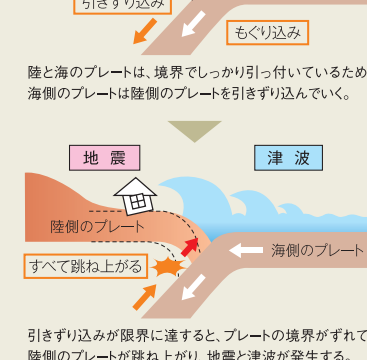
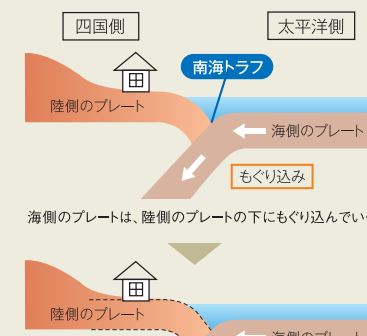


近い将来、必ずおこる「東南海・南海地震」

(参考:四国地方整備局企画部「四国の防災・災害情報」HYPERLINK "http://www.skr.mlit.go.jp/bosai/index.html" http://www.skr.mlit.go.jp/bosai/index.html)

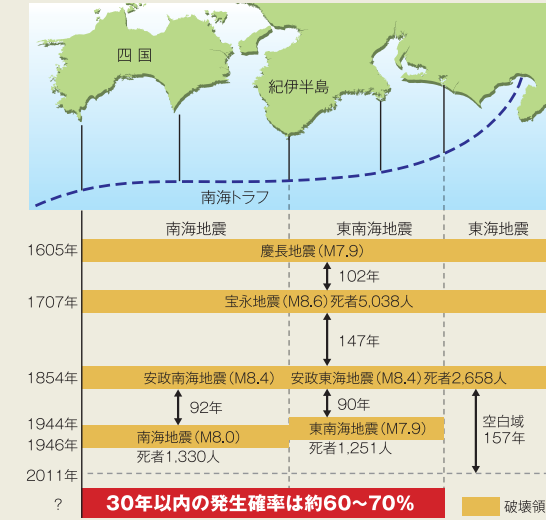
■東南海・南海地震とは?

四国沖から静岡県駿河湾にいたる太平洋沿岸の地域では、ここを震源とした大地震が繰り返し発生していることが知られています。この地震は、主に四国や紀伊半島が乗っている陸のプレート(ユーラシアプレート)の下へ太平洋側の海野プレート(フィリピン海プレート)が沈み込むことに伴って、これら2つのプレートの境界面がずれることにより発生します。東南海地震とは、南海トラフ沿いの遠州灘西部から紀伊半島南端までの地域で発生する地震です。一方、南海地震とは、同じ南海トラフ沿いの紀伊半島から四国沖で起こる地震のことを言います。



■東海地震と東南海、南海地震の発生周期

東南海地震と南海地震は、江戸時代(1605年)以降、現在までの約400年間で4回起こっています。東南海地震と南海地震は、同時に発生したり、先に東南海地震が発生してその後南海地震が発生したりしています。次の東南海・南海地震は、個別に発生した場合、東南海地震がマグニチュード8.1前後、南海地震がマグニチュード8.4前後、同時に発生した場合、マグニチュード8.5前後と予想されています。



■東南海・南海地震の地震防災戦略

東南海・南海地震の地震防災戦略とは、被害想定をもとに、中央防災会議において、平成16年度末から平成26年度末までの10年間に達成すべき目標とその具体的な実現方法を定めたものです。(参考:内閣府「防災情報のページ:東南海・南海地震対策」http://www.bousai.go.jp/shin/chubu/taisaku/nankai_top.html)

Table with 1 column: 東海地震. Row 1: 【目標】10年間で死者数、経済被害額を半減

Table with 4 columns: 東海地震. Rows: 人的被害 (進捗率約28%), 揺れによる死者数, 津波による死者数, 死者数, 経済被害 (進捗率約27%).

Table with 1 column: 東南海・南海地震. Row 1: 【目標】10年間で死者数、経済被害額を半減

Table with 4 columns: 東南海・南海地震. Rows: 人的被害 (進捗率約31%), 揺れによる死者数, 津波による死者数, 死者数, 経済被害 (進捗率約22%).

